

補助金制度の適正な運用に関するガイドライン (案)

行政経営部 行政経営課・財政課
令和〇年〇月

目 次

1. はじめに	1
2. 本ガイドラインの適用範囲	1
3. 補助金制度の基本的な視点	2
(1) 公益性・必要性.....	2
(2) 公平性.....	2
(3) 有効性・効率性.....	2
(4) 妥当性.....	2
4. 補助金制度の適正運用のポイント	3
(1) 交付要綱等の制定・改正.....	3
(2) 補助対象経費.....	3
(3) 他団体への間接補助.....	3
(4) 委託料等への変更.....	3
5. 既存の団体補助金の見直し	4
6. 補助金制度の運用	4
(1) 継続的な補助金の評価・見直し.....	4
(2) 透明性の確保.....	4
【資料1】公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 別表（第二条関係）	5
【資料2】補助対象経費	6

1. はじめに

補助金は国または地方公共団体が、公益性があると認めた特定の事業等を育成、助長するため、反対給付を受けることなく、市民等（個人、事業者、団体）に対して支出するものである。

補助金制度は、市民等と市が協働して施策を推進していくための有効な手段の一つであるが、特定の市民等に対して補助金を交付するものであることから、制度の運用に当たっては、その必要性や効果、公平性などについて、市民の理解を得ることが不可欠である。

そのため、本市では「上尾市補助金等交付規則」及び各交付要綱等に基づき補助金制度を運用し、適正な補助金の支出に努めるとともに、毎年度の予算編成の中で必要性や効果等について点検を行っているところである。

しかし、これまで統一的な考え方を示すものが無く、補助基準の明確化と補助金制度全般における透明性の確保が課題であったことから、令和3年度から令和7年度の5年間を推進期間とする「上尾市行政改革プラン」の取組項目に「補助金の見直し」を位置づけ、補助金制度の適正な運用に向け本ガイドラインを策定したものである。

各所管部署においては本ガイドラインを踏まえ、個々の補助金制度を改めて確認されたい。

2. 本ガイドラインの適用範囲

本市における各補助金を交付の内容ごとに分類すると下表のとおりであるが、本ガイドラインを適用する範囲は団体補助金とする。

ただし、その他の補助金についても「3. 補助制度の基本的な視点」に沿って、その公益性や必要性等について、個別に判断していくものとする。

				説明
国や地方自治体の制度・協議等に基づく補助金				・法令や県の条例等により定められた制度に基づいて補助するもの ・他の地方自治体との協定・協議等に基づいて補助するもの
市の裁量による補助金	個人(事業者)補助金			・社会福祉施設等の利用者負担金を軽減するなど、扶助目的のために補助するもの ・再エネ・省エネ対策推進奨励金や予防接種費助成など、市が推進する政策に関し補助するもの ・利子補給(金融機関から融資を受けた個人(事業者)の利子負担を軽減するための補助金)
	団体補助金	団体運営補助金		・団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの（公益上必要とされる業務を執行している団体への財政支援）
		事業費補助金	事業(活動)費補助	・公益上必要となる事業の実施（活動）に対して補助するもの
			建設事業費補助	・公益上必要となる施設等の建設、修繕、整備等について補助するもの

3. 補助金制度の基本的な視点

補助金は、本来、団体が自主的、自発的に実施する事務・事業について、必要最小限の交付を行うべきものである。補助金が長期化、既得権益化し、補助金を前提とした事業運営が行われることで自立が阻害されることのないよう、補助事業に対する原則的な考え方として、4つの基本的な視点を示す。

(1) 公益性・必要性

- ・客観的に公益性（※）が認められるか。
- ・不特定多数の利益の実現を図るものであるか。
- ・行政が関与する必要性があるか。
- ・創設時と比べ社会経済情勢や市民ニーズ等が変化していないか。

※公益性の判断（【資料1】参照）

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」において、公益目的事業とは「学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。」とされており、これを準用する。

(2) 公平性

- ・交付先の団体は適正に決定されているか。
- ・同様の活動を行っている団体等であれば、誰でも補助を受ける機会が確保されているか。
- ・同種同規模の団体等の補助額が公平であるか。

(3) 有効性・効率性

- ・補助金額に見合う効果があるか。
- ・委託や直接執行ではなく補助によることで、施策を効率的に実施できているか。

(4) 妥当性

- ・補助金額・補助率は適切であるか。
 - ⇒ 一定の財源を有する市民や団体に過剰な補助をしていないか。
 - ⇒ 他自治体の同様の補助との均衡を欠いていないか。
- ・補助対象経費等は、適正かつ明確となっているか。
- ・市の上乗せ・横出し補助（※）は施策の実現のため、必要不可欠なものであるか。

※上乗せ・横出し補助

- ・上乗せ補助：国・県等の基準の補助率や補助基準額に上乗せしている補助
- ・横出し補助：国・県等の基準より対象者や対象経費を拡大している補助

4. 補助金制度の適正運用のポイント

(1) 交付要綱等の制定・改正

補助金の交付にあたっては、根拠を明らかにするために交付要綱や交付基準などを定めるものとし、可能な限り補助対象者、補助対象経費、補助率、補助金額等を明示する。

なお、交付要綱等の制定・改正に当たっては、行政経営部財政課長の合議を受けること。

(2) 補助対象経費

① 補助対象経費の範囲

補助対象経費の範囲は、原則として別表【資料2】のとおりとする。

② 補助金制度ごとの補助対象経費

補助対象経費とすることができるものの基本的な範囲は①のとおりであるが、個々の補助金制度の目的や性質等を踏まえ、団体運営補助または事業費補助として認める経費について、個々の補助金の所管課は交付先の団体に具体的に例示する。

なお、例示した補助対象経費については、適宜見直すこと。

③ 補助対象経費及び団体の財務状況の把握

団体が補助対象経費として申請した内容が、団体運営費または事業費のいずれに該当するものかを把握したうえで、団体の財務状況を踏まえ補助金交付額を決定する必要があることから、団体に提出を求める書類・資料について、事前に交付先団体に明示する。

(3) 他団体への間接補助

補助金を交付した団体から更に他団体へ補助する間接補助は、補助金の不透明化につながることから、原則として市が直接交付する補助に変更する。ただし、市から直接補助する場合より効率的・効果的であると市が認めた場合は、間接補助を継続する。

(4) 委託料等への変更

市が実施すべき事業について、団体が市からの依頼に基づき補助金を原資として事業を実施している場合など、補助金の趣旨にそぐわない補助金については、委託料や報償費、負担金など、適切な予算科目による支出に見直すものとする。

5. 既存の団体補助金の見直し

令和7年度に〇〇チェックシートに基づき、各補助金の目的や運用方法が「3. 補助制度の基本的な視点」及び「4. 補助金制度の基準等」の項目に合致しているかを検証し、適合しない補助金については見直しを行う。

なお、次の事項については重点的に検証する。

- ・本来的に補助金で支出すべきものか（委託料等で支出すべきものでないか）。
- ・団体運営補助と事業費補助が混在していないか。
→混在している場合は、〇〇〇〇チェックシートに基づき各補助金の補助対象経費を整理する。

6. 補助金制度の運用

(1) 継続的な補助金の評価・見直し

令和7年度に本ガイドラインに基づく補助金の確認結果を踏まえ、新たに「補助金運用基準」定める。令和8年度以降は「補助金運用基準」に沿って、毎年度の予算編成において点検を行い、各補助金の継続や拡大・縮小、実施方法の見直しの必要性などについて確認・検討するものとする。

(2) 透明性の確保

補助金の透明性の確保に向け、補助金の交付先団体や支出額、交付要綱をホームページ等で公表するものとする。

【資料 1】公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 別表（第二条関係）

- 一 学術及び科学技術の振興を目的とする事業
- 二 文化及び芸術の振興を目的とする事業
- 三 障害者若しくは生活困窮者又は事故、災害若しくは犯罪による被害者の支援を目的とする事業
- 四 高齢者の福祉の増進を目的とする事業
- 五 勤労意欲のある者に対する就労の支援を目的とする事業
- 六 公衆衛生の向上を目的とする事業
- 七 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業
- 八 勤労者の福祉の向上を目的とする事業
- 九 教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵(かん)養することを目的とする事業
- 十 犯罪の防止又は治安の維持を目的とする事業
- 十一 事故又は災害の防止を目的とする事業
- 十二 人種、性別その他の事由による不当な差別又は偏見の防止及び根絶を目的とする事業
- 十三 思想及び良心の自由、信教の自由又は表現の自由の尊重又は擁護を目的とする事業
- 十四 男女共同参画社会の形成その他のより良い社会の形成の推進を目的とする事業
- 十五 国際相互理解の促進及び開発途上にある海外の地域に対する経済協力を目的とする事業
- 十六 地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業
- 十七 国土の利用、整備又は保全を目的とする事業
- 十八 国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業
- 十九 地域社会の健全な発展を目的とする事業
- 二十 公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化による国民生活の安定向上を目的とする事業
- 二十一 国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を目的とする事業
- 二十二 一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業
- 二十三 前各号に掲げるもののほか、公益に関する事業として政令で定めるもの

【資料２】補助対象経費

補助対象経費は下表のとおりとし、当該団体等において最も効率的かつ経済的な方法で支出する必要最低限の費用とする。

ただし、補助対象外経費としているものについても、個々の補助事業の性質、目的等から必要であると判断した場合は、その範囲内で補助対象経費とすることも考えられる。

◆団体運営補助金

○補助対象経費	×補助対象外経費
・人件費 給料、職員手当、共済費、役員報酬等	
・その他 委員報酬、賃金、報償費、旅費、消耗品費、燃料費、食糧費（懇親会等の飲食費を除く）、印刷製本費、光熱水費、修繕料、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費、負担金 等	・その他 交際費、慶弔費、食糧費（懇親会等の飲食費）、積立金、補助金、その他慰労的経費等の社会通念上公金での支出が不適切と思われる経費

◆事業費補助金

○補助対象経費	×補助対象外経費
	・人件費 給料、職員手当、共済費、役員報酬等
・その他 委員報酬、賃金、報償費、旅費、消耗品費、燃料費、食糧費（懇親会等の飲食費を除く）、印刷製本費、光熱水費、修繕料、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費 等	・その他 交際費、慶弔費、食糧費（懇親会等の飲食費）、積立金、負担金、補助金、その他慰労的経費等の社会通念上公金での支出が不適切と思われる経費